

第2巻1号 2020年3月

秀明大学看護学部紀要

Journal of Faculty of Nursing

実践報告

中学校・高等学校教員の慢性疾患の子どもの学校生活に関するとりえ方

—慢性疾患の子どもの学校生活に関するシンポジウム参加者を通じた調査—

金丸 友・飯村 直子・原 加奈・花屋 哲郎・荒井 明子・
中園 長新・星野 由子・大山口菜都美・関塚 麻由

 秀明大学看護学部

Shumei University Faculty of Nursing

 実践報告

 秀明大学看護学部紀要
 P.45-51 (2020)

 中学校・高等学校教員の慢性疾患の子どもの学校生活に関するところえ方
 —慢性疾患の子どもの学校生活に関するシンポジウム参加者を通じた調査—

 Perception of junior high school or high school teachers for school life of students with chronic disease
 — From questionnaire survey to symposium participants —

 金丸友¹⁾ 飯村直子¹⁾ 原加奈¹⁾ 花屋哲郎²⁾ 荒井明子²⁾
 Tomo Kanamaru Naoko Iimura Kana Hara Tetsuro Hanaya Akiko Arai

 中園長新³⁾ 星野由子⁴⁾ 大山口菜都美²⁾ 関塚麻由²⁾
 Nagayoshi Nakazono Yuko Hoshino Natsumi Oyamaguchi Mayu Sekizuka

要 旨

本研究の目的は、中学校・高等学校の教員が、慢性疾患の子どもの学校生活に関して求めていること、大切にしていること、困難を感じていることを明らかにし、慢性疾患の子どものより良い学校生活に向けた示唆を得ることである。

「慢性疾患の子どもの学校生活」に関するシンポジウム参加者に対し、慢性疾患の子どもの学校生活において求めていることや困難を感じていることなどについて質問紙調査を行った。16名より回答が得られ、そのうち中学校・高等学校の教員13名の回答を分析した。

教員は病気・治療の理解や学校での配慮に困難を感じ、これらの情報を必要としていた。そして、子どもの学校生活のためには、教員の病気に関する理解や医療者の学校生活や学校体制に対する理解が大切と考え、実技の講習も求めている。子どものより良い学校生活のために、教員が必要とする情報を得られるように学校と医療が連携すること、実技を習得する場を設けること、医療者が学校の体制を理解すること、教員養成学部と看護師養成学部が連携していくことが示唆された。

キーワード：慢性疾患、学校生活、中学校、高等学校、教員

Key Words : chronic disease, school life of students with chronic disease, junior high school, high school, schoolteachers

I. はじめに

文部科学省が公表した平成30年度学校保健統計¹⁾によると、小学校ではアトピー性皮膚炎3.40%、喘息

3.51%、心電図異常2.40%、尿たんぱく検出0.80%、中学校ではアトピー性皮膚炎2.85%、喘息2.71%、心電図異常3.27%、尿たんぱく検出2.91%、高等学校ではアトピー性皮膚炎2.58%、喘息1.78%、心電図異常3.34%、尿たんぱく検出2.94%の出現率がみられている。秋田県が平成26年度に県内の全公立小学校・中学校で行った調査²⁾によると、慢性的な疾病で通院・投薬などの診療を継続的に受けている児童生徒数は、小学校が1,563人（全児童数の3.3%）、中学校が643人（全生徒数の2.4%）であった。これらの調査より、疾患による違いはあるものの、全児童生徒の約

 1) 秀明大学看護学部

 1) *Faculty of Nursing, Shumei University*

2) 秀明大学学校教師学部

 2) *Faculty of Teacher Education, Shumei University*

3) 東京福祉大学教育学部

 3) *School of Education, Tokyo University of Social Welfare*

4) 千葉大学教育学部

 4) *Faculty of Education, Chiba University*

3%が慢性疾患をもっており、年齢によってその割合が減少している傾向が伺える。また、平成25年度小児慢性特定疾病登録数は12万人を超えている³⁾。今日、9割近い子どもが通常学校に在籍している⁴⁾といわれているように、慢性疾患を抱えながら通常学校に通う子どもはかなり多いことが分かる。これまで病児教育は特殊教育（特別支援教育）に位置付けられ、特別な教育の場で対応するという考え方が主流であったが、今後は通常学級での対応も重要となる。

学校における児童生徒の健康管理の中心は養護教諭である。慢性疾患の児童生徒の場合、主治医や家族との連携も、養護教諭が窓口になることが多い。しかし、学校における日々の子どもの健康観察は、学級担任が行っている⁵⁾。慢性疾患の中には、1日の中でも症状や体調に変化が生じる疾患も多く、子どもの些細な変化に気づきやすいのは、子どもと直接関わっている学級担任であることも多い。日々の保護者との連絡も学級担任が行っている。通常学級での慢性疾患の子どもの対応を考えたとき、学級担任の役割が重要である。

学童・思春期の子どもは、学校生活の中で友人と一緒に学習したり、遊んだり、集団生活を送ったりすることが、発達課題を達成するために重要である。慢性疾患の子どもが友人と同じような学校生活を送るためには、子ども自身が疾患を理解して管理できることが重要である。しかし、担任の助けや協力を求めることもある⁶⁾。そのため、慢性疾患の子どもが友人と同じような学校生活を送るためには、教員が疾患や治療を理解し、子どもの変化に気づいたり、子どものニーズを把握したりすることが重要になってくる。

しかし養護教諭以外の教員は、教員養成課程でも教員となった後でも病気の子どものついて学ぶことは少なく、慢性疾患のある児童生徒への支援経験者の57.6%が支援の困難を経験していたことが報告されている⁷⁾。今後、文部科学省がインクルーシブ教育を推進したことにより、これまで通常学校に在籍していなかった慢性疾患の子どもが地域の通常学校に通うことも増えると考えられる。その結果として、教員の混乱や困難が高まることが予測される。

先行研究では、教員の慢性疾患の子どもへの関わりについて調査したものは少ない。特に、養護教諭以外の教員を対象とした調査はほとんどなかった。そのため、学校の教員の慢性疾患の子どもに対する関わりや考えについて明らかにすることは、慢性疾患の子ども

らと考えた。

Ⅱ. 目的

本研究の目的は、中学校・高等学校の教員が、慢性疾患の子どもの学校生活に関して求めていること、大切にしていること、困難を感じていることを明らかにし、慢性疾患の子どもにより良い学校生活に向けた示唆を得ることである。

Ⅲ. 用語の定義

教員：中学校・高等学校における教諭、講師、管理者、養護教諭など、すべての教員をさす。

Ⅳ. 研究方法

1. データ収集方法

2017年にA大学の大学祭で行われた「慢性疾患の子どもの学校生活に関するシンポジウム」への参加者全員に、アンケート用紙を配布した。アンケートでは、慢性疾患の子どもの学校生活に関して欲しい情報、慢性疾患の子どもの学校生活のために大切だと思うこと、慢性疾患の子どもの学校生活で困っていること、シンポジウムの参加動機について尋ね、選択式による複数回答とした。シンポジウムに参加した感想は、選択式による単回答とした。また、慢性疾患の子どもによりよい学校生活のために大切な教育や取り組みについて、自由記述で回答してもらった。

今回開催した「慢性疾患の子どもの学校生活に関するシンポジウム」は、“慢性疾患の子どもの学校生活について考えよう”をテーマとし、A大学の教員養成学部と看護師養成学部の教員および学生が連携して行った。学生は教員養成学部と看護師養成学部とで協力して、慢性疾患の子どもの学校生活について事前学習を行い、シンポジウム会場に学修成果を展示した。シンポジウムでは、食物アレルギーの子どもの母親、小学校教諭、看護師がそれぞれの立場から発表し、その後、小グループに分かれてディスカッションを行った。グループディスカッションでは、それぞれの立場から困っていること、相談したいこと、知りたいことなどを自由に話し合った。シンポジウムの案内は、A大学のある市町村すべての小中学校、以前より大学と関係のある小中学校・高等学校、近隣の病院等に送付した。

2. データ分析方法

アンケートの選択項目の結果は単純集計した。自由記述項目の結果は、意味内容の類似性と相違性に基づいて分類した。

3. 倫理的配慮

所属機関の倫理審査委員会の承認（承認番号17E002A）を得て実施した。シンポジウム開始時に、アンケート調査の説明と参加依頼を文書と口頭で行った。アンケート調査への参加は任意であること、アンケート調査に協力しなくてもシンポジウムへの参加は不利益にならないこと、アンケートは無記名で行うこと、回収箱への投函をもって研究参加に同意したとみなすこと等を説明し、シンポジウム終了後に会場外に回収箱を設置して退室時に投函してもらった。なお、アンケートの回収はシンポジウム終了後に行ったにもかかわらず、アンケート調査に協力しなくてもシンポジウムへの参加は不利益にならないことを説明した理由は、シンポジウム開始時に調査の説明とアンケート用紙の配布を行ったため、参加者が強制力を感じないように配慮したためである。

V. 結果

1. 対象者

シンポジウム参加者のうち、16名よりアンケート

の回収を得た。配布数を正確に把握できなかったため回収率は算出できないが、配布資料数やシンポジウムの中で行ったグループワークへの参加状況から、50%程度と推定された。今回は教員の回答に焦点を当てるため、教員13名の回答を分析対象とした。分析対象とならなかった回答者の所属は、医療者1名、大学生2名であった。

教員13名のうち1名が養護教諭であった。所属校は、中学校5名、高等学校2名、中学・高等学校5名、不明1名であった。小学校と回答した教員はいなかった。性別は男性10名、女性2名、無回答が1名であり、年代は20代2名、30代5名、40代2名、50代4名であった。

2. 教員が慢性疾患の子どもの学校生活に関して求める情報

教員が慢性疾患の子どもの学校生活に関して求めている情報を、図1に示す。教員が求めている情報は、「疾患の病態・治療等」「日常生活での管理方法」「学校生活で気をつけること」が9名（69.2%）、「体調悪化時の対応」が8名（61.5%）、「子どもや家族の理解や疾患管理方法」が5名（38.5%）、「子どもの性格や友人関係」「子どもの学校生活の様子」が2名（15.4%）であった。

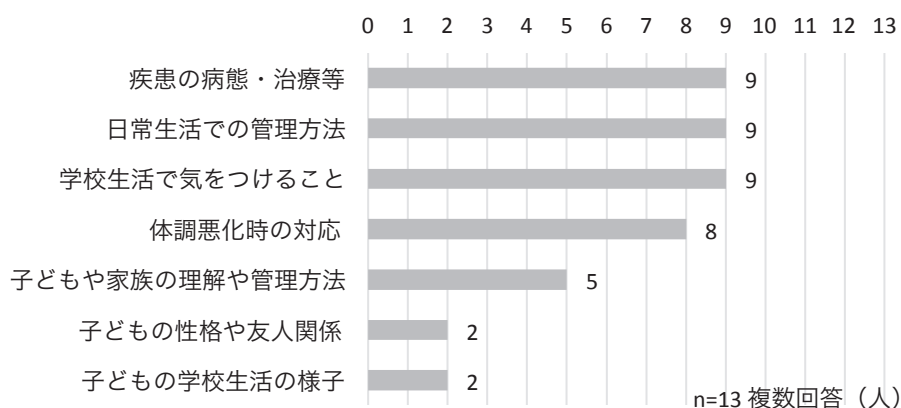


図1. 教員が慢性疾患の子どもの学校生活に関して求める情報

3. 教員が慢性疾患の子どもの学校生活のために大切であると思うこと

教員が慢性疾患の子どもの学校生活のために大切であると思うことを、図2に示す。教員が大切と思うことは、「病気や治療に対する教員の理解」が12名(92.3%)と最も多く、続いて「学校生活や学校体制に対する医療者の理解」が9名(69.2%)、「病気や治療に対するクラスメートの理解」「学校における情報共有」が8名(61.5%)、「保護者との連携」が6名(46.2%)、「学校環境(施設や立地条件など)の整備」「子どもが自分で管理できること」が5名(38.5%)、「学校と病院の連携」が3名(23.1%)であった。

4. 教員の慢性疾患の子どもの学校生活における困難

教員が慢性疾患の子どもの学校生活で困っていることを、図3に示す。教員が困っていることは、「病気や治療の理解」が7名(53.8%)、「療養行動への配慮」「授業での配慮」が4名(30.8%)、「体調悪化時の対応」「給食への配慮」「漠然とした不安がある」が3名(23.1%)、「学校行事への配慮」「部活動への配慮」「クラスメートへの対応」「友人関係」「担任と養護教諭の連携」「保護者との連携と対応」が1名(7.7%)であった。2名(15.4%)の教員が「特に困ることはない」と回答した。

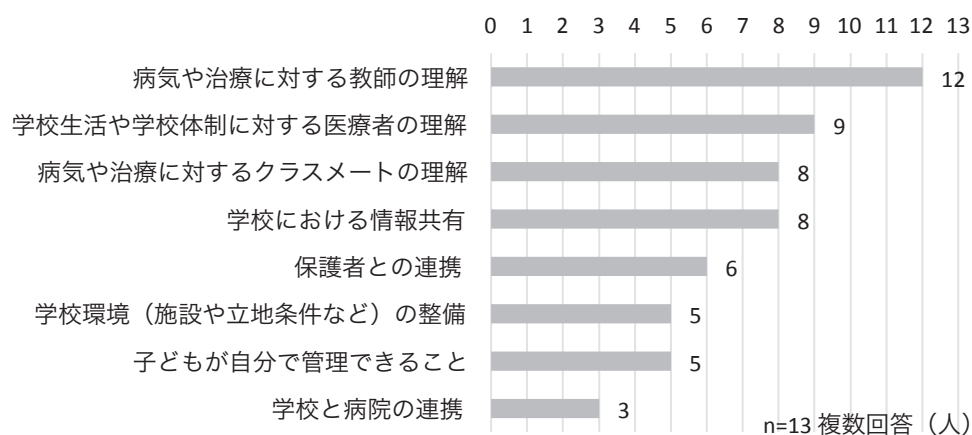


図2. 教員が慢性疾患の子どもの学校生活に大切だと思うこと

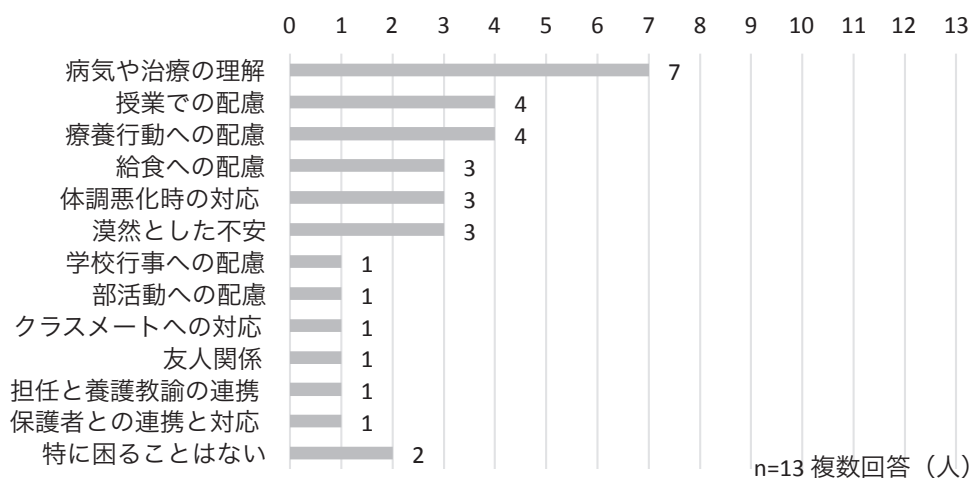


図3. 教員の慢性疾患の子どもの学校生活における困難

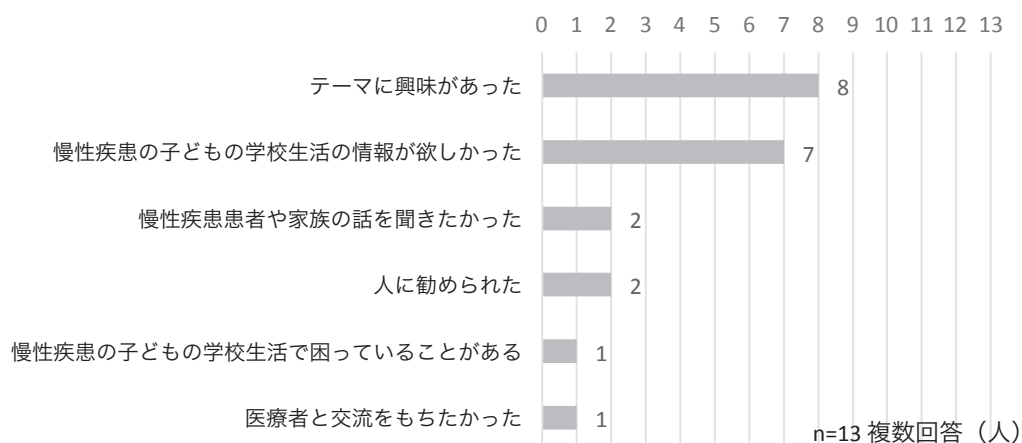


図4. シンポジウムの参加動機

5. 慢性疾患の子どものより良い学校生活のために大切な教育や取り組み

慢性疾患の子どものより良い学校生活のために大切な教育や取り組みについて自由記述で回答をもとめたところ、2名が「自動体外式除細動器(AED)の講習」と回答し、その他に1名ずつ「アドレナリン自己注射薬(エピペン[®])の講習」「救急対応」「食育」「教育関係者の連携」「教員養成学部と看護師養成学部の連携」「情報発信の場」と回答した。

6. シンポジウムの参加動機

シンポジウムへの参加動機を図4に示す。参加動機は、「テーマに興味があった」が8名(61.5%)、「慢性疾患の子どもの学校生活に関する情報が欲しかった」が7名(53.8%)、「慢性疾患患者や家族の話を聞きたかった」「人に勧められた」が2名(15.4%)、「慢性疾患の子どもの学校生活で困っていることがある」「医療者と交流をもちたかった」が1名(7.7%)であった。

7. シンポジウムに参加しての感想

シンポジウムに参加しての感想を尋ねたところ、「とてもよかった」が11名(84.6%)、「まあまあよかった」が2名(15.4%)であり、「あまり良くなかった」と「全然良くなかった」と回答した人はいなかった。

Ⅵ. 考察

1. 教員が慢性疾患の子どもの学校生活に関して求めていること

1) 慢性疾患の子どもの学校生活に関する情報

シンポジウムへの参加動機として7名(53.8%)が、「慢性疾患の子どもの情報が欲しかったこと」をあげており、他にも「慢性疾患患者や家族の話を聞きたかった」「慢性疾患の子どもの学校生活で困っていることがある」と回答しており、教員は慢性疾患の子どもの学校生活に関する情報を求めている。

教員が求めている情報の種類としては、「日常生活での管理」「学校生活で気をつけること」「体調悪化時の対応」など疾患管理や配慮に関する情報だった。教員は慢性疾患の子どもの学校生活で困っていることとして、「授業での配慮」「療養行動への配慮」「給食への配慮」「体調悪化時の対応」などをあげており、実際に子どもと関わる中でその子どもに合った具体的な疾患管理方法に不安や疑問を感じ、情報を必要としていたと考えられる。

子どもの学校生活のために大切なこととして、12名(92.3%)が「病気や治療に対する教員の理解」と回答した。また、教員が困っていることとして7名(53.8%)が「病気や治療の理解」と答え、学校生活のために必要な情報として9名(69.2%)が「疾患の病態・治療等」としていた。子どもが疾患管理をしながら学校生活をおくるためには、教員も疾患や治療を理解することが重要である。文部科学省は、すべての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技術を有する必要性を述べており、特に発達障害については必須とし、増加する喘息や食物アレルギー等の対応についても学ぶべきとしている⁸⁾。しかし、実際の教員養成課程の現場では、特別支援教育に関する学修の必修化が進んでいないことも指摘されている⁹⁾。2019年7月の時点で小児特定慢性疾患として762種類の疾患が登録さ

れているように¹⁰⁾、慢性疾患には多様な疾患が含まれる。また、子どもの発達段階や状態によって体調が異なったり、自己管理の内容が変わったりするため、実際に担当する児童生徒の状況に合わせた関わりが必要となる。したがって、慢性疾患や慢性疾患が子どもの成長発達や学校生活に与える影響等について基礎教育で学ぶ機会が増えるとともに、実際に教員になって子どもを担当するときに医療に相談したり、医療と連携したりできるシステムがあるとよいと思われる。

2) 医療者の学校生活や学校体制の理解

9名(69.2%)の教員が、医療者が学校生活や学校体制を理解することが慢性疾患の子どものより良い学校生活のために大切と感じており、教員は、自身が疾患や治療に関する情報を求めると同時に、医療者にも学校を理解することを求めていることが明らかとなった。

近年の通常学級には、発達障害の子どもや疾患をもつ子どもが増えているだけでなく、様々な家族背景をもつ子どもや外国籍の子どもなど、多様な子どもが在籍している。特別な配慮が必要となる子どもが増えることにより、学級担任の負担は高まっていると考えられる。また、保健室には怪我や疾患の手当てだけでなく、不登校の子どもや家族の問題をもつ子どもも養護教諭の支援を求めて来るようになり、中には長時間滞在する子どももいる。養護教諭の役割が多様化し、慢性疾患の子どもに時間をかけて関われなくなっている。このような学校を取り巻く環境の中で、教員は医療者が期待する慢性疾患の子どもへの配慮を、そのまま学校で実行することに困難を感じていると思われる。したがって医療者が学校と連携する際、学校生活や学校体制について知り、学校や学級の特徴を考慮した連携をすることが、教員が慢性疾患の子どもを配慮するために重要となる。

医療者が学校や学級を理解するための視点の一つとして、教員の学級経営があるのではないか。医療者は慢性疾患の子どもの学校生活を考えるとき、患児を中心に考えて学級という視点をもちにくい。しかし、教員は一人の児童生徒を個別に見ると同時に、学級経営という視点ももっている。慢性疾患のあるなしにかかわらず子どもひとりひとりの個性を尊重し、その上で学級を経営している^{11、12)}。医療者は、学級経営という視点をもって学校と連携することが大切である。教員もまた、医療者に学級の特徴や子どもの学級におけ

る立ち位置など、学校に関する情報を積極的に提供することが必要だと思われる。

2. 慢性疾患の子どものよりよい学校生活のための教育や取り組み

教員が回答した慢性疾患の子どものよりよい学校生活のための教育や取り組みには、「AEDの講習」「エピペン[®]の講習」「救急対応」といった実技的な内容のものが多かった。疾患や治療に関する情報は図書やパンフレットからでも収集することができ、医療者からも話を聞くなどして収集しやすい情報である。一方、実技演習を伴う内容は、講習会などに参加しないと習得することができない。さらに、罹患率の高いアレルギー疾患やどの児童生徒にも適用できるAEDに関する講習会等はあるが、それ以外の慢性疾患となるとほとんど教員向けの講習会は開催されていない。先行研究でも、医療者が開催する教員向けの実技の講習会としてエピペン[®]に関する報告はあったが、その他の疾患に関するものは見当たらなかった。したがって、実技も取り入れた講習会やシンポジウムなどを開催することが有用である。さらに、子どもの状態によっては、その子どもなりの基準があることや、対応方法が必要なこともある。学校と医療が連携する際、単なる情報のやり取りだけでなく、実際に子どもが使っている医療機器を用いて教員も練習し、その子どもに合わせた方法を習得することが大切である。

また、慢性疾患の子どものよりよい学校生活のための取り組みとして、「教員養成学部と看護師養成学部の連携」と回答した教員もいた。特別支援教育を進めるうえで、文部科学省は外部の機関と連携することも提案している⁸⁾。大学の教員養成学部と看護師養成学部が連携することで、教員養成課程において看護師養成学部教員による授業が行えるとともに、看護師養成課程において教員養成学部教員による授業も行うことができる。専門性の高い教育が受けられるとともに、お互いの職種の理解につながると考える。

今回のシンポジウムは、教員養成学部と看護師養成学部の教員と学生が連携して行った。シンポジウムの準備として、教員養成学部の学生と看護師養成学部の学生がともに学修を進める機会があったこともまた、お互いの理解につながったと考える。そして、シンポジウムの中で行われたグループディスカッションでは、それぞれが質問したり相談したりする場面もみられた。このようなシンポジウムは、学校現場や医療現

場で実際に困っていることなどのコンサルテーションとしての役割もあったと考える。アンケート回答者の全員がシンポジウムに参加して「とても良かった」または「まあまあ良かった」と回答していたことより、今後もこのような企画を継続していくことは意義のあることと考える。

VII. おわりに

シンポジウム参加者のアンケート調査より、教員は慢性疾患の子どもの学校生活に関する情報を必要としており、病気や治療に関する情報や、疾患管理や学校で配慮することの情報を必要としていた。また、医療者の学校生活や学校体制に対する理解も必要と考えていた。そして、教員は子どものより良い学校生活のための取り組みとして、実技の講習や今回のシンポジウムのように教員養成学部と看護師養成学部が連携することをあげていた。今後は今回の調査結果を基に、実技に関する講習会や教員養成学部と看護師養成学部のさらなる連携を検討していきたい。

また、本研究の限界として、対象者数が少ないこと、職種に偏りがあったこと、回答者に小学校教諭が含まれず中学校・高等学校の教員に限定されたことがあげられる。そのため、一般化には限界があり、職種や所属による特徴を見出すことができなかった。一般の教員と養護教諭では、健康管理に対する理解や役割は異なり、医療者との連携方法も変わると考える。また、一人の担任が教科もクラスも担当する小学校と、科目ごとに教員が変わる中学校・高等学校では、教員の役割も異なる。さらに、子どもの発達段階によって子どもの疾患の理解や管理行動の自立が変わるため、教員に求められる関わりやクラスメートへの説明方法も異なってくる。今後は、より多くの方に、多様な職種や所属の方に参加していただける調査方法を検討し、職種や所属による特徴を見出していきたい。

開示すべき COI 関係にある企業・組織および団体などはありません。

引用文献

- 1) 文部科学省 (2019.9.12): 平成 30 年度学校保健統計 (学校保健統計調査報告書) の公表について < http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/kekka/k_detail/1411711.htm >
- 2) 秋田県教育庁特別支援教育課 (2019.12.6): 「小・中学校に在籍する慢性疾患及び精神疾患の児童生徒の実態調査」集計結果 平成 26 年 3 月 < <https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive/0000003502/00/mannseil.pdf> >
- 3) 小児慢性特定疾病情報センター (2019.9.12): 登録情報の集計結果 < <https://www.shouman.jp/research/totalization> >
- 4) 全国病弱教育研究会: 病気の子どもの教育入門, 第 3 版, くりえいつかもがわ, 207-213, 2017.
- 5) 満留昭久編: 学校の先生にも知ってほしい慢性疾患の子どもの学校生活, 第 1 版, 慶應義塾大学出版会, 54-71, 2014.
- 6) 坂本美幸, 高橋容世, 友永麻美, 他: 慢性疾患をもつ学童期の子どもの取り組む症状マネジメントの方略, 高知女子大学看護学会誌, 35 (1), 61-68, 2010.
- 7) 石見幸子, 鬼頭英明, 中村朋子: 慢性疾患のある児童生徒が学校生活を送るための効果的な支援のあり方, 小児保健研究, 73 (6), 860-868, 2014.
- 8) 文部科学省 (2019.9.17): 初等中等教育分科会 (第 80 回) 配付資料資料 1 特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告 1 5. 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等 < http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325892.htm >
- 9) 加藤宏: 教職課程での特別支援教科の必修化の意味するもの, 筑波技術大学テクノレポート, 23 (2), 2016.
- 10) 小児慢性特定疾病情報センター (2019.9.12): 令和元年 7 月 1 日以降の小児慢性特定疾病の対象疾病リスト < https://www.shouman.jp/disease/html/contents/disease_list_w_kokuji.pdf >
- 11) 吉川一枝: 通常の学級に在籍する慢性疾患児への学級担任の関わり—学校生活を支援する担任の役割と課題—, 岐阜医療科学大学紀要, 1, 61-66, 2007.
- 12) 西牧謙吾監修: チームで育む病気の子ども 新しい病弱教育の理論と実践, 第 1 版, 北樹出版, 89-90, 2018.

